

北海道檜山沖における協議会（第3回）

○日時

令和6年11月8日（金）14時00分～15時30分

○場所

ホテルニューえさし（WEB会議を併用）

○参加者（※WEB参加者を示す）

（構成員）

経済産業省 資源エネルギー庁 新エネルギー課 風力政策室 風力事業推進室 室長	福岡 功慶
国土交通省 港湾局 海洋・環境課 海洋利用調査センター 所長	佐渡 英樹
農林水産省 水産庁 資源管理部 管理調整課 計画官	森田 浩史※
北海道 経済部ゼロカーボン推進局 風力担当局長	西岡 孝一郎
江差町 町長	照井 誉之介
上ノ国町 町長	工藤 昇
せたな町 町長	高橋 貞光
八雲町 町長	岩村 克詔
北海道 漁業環境保全対策本部 事務局長	上村 俊彦
ひやま漁業協同組合 組合長	工藤 幸博
オクシリアイランドフェリー株式会社 専務取締役 江差支店長	浦田 耕造
東日本電信電話株式会社 （代理：NTTワールドエンジニアリングマリン株式会社） 担当課長	田島 泰士
足利大学 名誉教授	牛山 泉
北海道科学大学 名誉教授	白石 悟※
東京大学 特任准教授	飯田 誠※
東邦大学 准教授	竹内 彩乃

（オブザーバー）

環境省 大臣官房 環境影響評価課 環境影響審査室 室長補佐	鈴木 祐介※
----------------------------------	--------

防衛省 防衛政策局 運用基盤課 部員	渡辺 直幸※
国土交通省 気象庁 大気海洋部 環境・海洋気象課 技術専門官	島村 翔※
厚沢部町 町長 (代理 副町長)	合浦 博昭
今金町 町長 (代理 副町長)	森 明彦
奥尻町 町長 (代理 奥尻町 副町長)	田中 敦詞
乙部町 町長	寺島 勉
地方独立行政法人 北海道立総合研究機構 水産研究本部函館水産試験場 調査研究部長	板谷 和彦
地方独立行政法人 北海道立総合研究機構 水産研究本部 さけます・内水面水産試験場 さけます資源部長	藤原 真※
公益財団法人 海洋生物環境研究所 中央研究所海洋生物グループ 主幹研究員	島 隆夫※

○議題

- 事務局より、参考資料1（協議会運営規程の改正）を説明。

(1) 国からの情報提供

- 環境省より、資料3（北海道檜山沖における協議会（第2回）での江差町からのご質問についての回答）を説明。

(2) 地域の取組状況の報告

- 北海道（事務局）より、資料4（地域における取組みについて）を説明。

(3) 協議会意見とりまとめの叩き台について

- 経済産業省（事務局）より、資料5（協議会意見とりまとめのイメージ）、資料6（発電設備等の設置に制約が生じる範囲(案)）を説明。

江差町

- 地域において検討を行った、基金出捐金と地域振興策の考え方、固定資産税の配分の考え方等（資料4 2頁）について、協議会意見とりまとめにおいては、「2. 協議会意見」の中に示されることとなるのか。

経済産業省（事務局）

- 今後の議論で変わる可能性もあるが、現時点では「3. 留意事項」の「(2) 地域や漁業との共存及び漁業影響調査について」の中に可能な限り具体的に示していくものと考えており、どの程度詳細に示していくかについては、別途相談したい。

江差町

- 承知。いずれの形であっても、地域において検討を行った内容については、協議会意見とりまとめの中に確実に明記いただきたい。

せたな町

- とりまとめのイメージにおいて、選定事業者が漁業や地域との共存共栄の理念を理解することや、再生可能エネルギーに係るゾーニングが設定されていることに留意することも明記されている等、全体として本協議会における意見が尊重されている。事業者はこれらに留意して事業を推進すればよいものと思料。

(4) 意見交換

ひやま漁業協同組合

- 今後の進め方について、次回の第4回で協議会意見とりまとめに至るのか。

江差町

- 今後の進め方について、スピード感が非常に大切である一方、十分な議論・検討がなされないまま、協議会意見とりまとめに至り、その後のプロセスの中で支障が生じることは避けなければならない。特に、制約範囲等については、事業者に対して曖昧さを残さない形で地域としての考えを示していくことが必要。これらの点に留意し、今後のスケジュール等を検討いただきたい。

足利大学（座長）

- 当区域は関係する自治体が多いが、地域独自で検討部会を設置する等、非常に工夫している印象。熟議し、その内容をとりまとめに反映させていくことが重要。

八雲町

- 今後の進め方について、最も重視すべきは漁業者の意向であり、ひやま漁業協同組合からは、再三早く進めることを望む意見が示されている。洋上風力は地域への経済効果が大きく、また漁業振興にも大変寄与することから、八雲町としても早期の決定を望む。

せたな町

- 今後の進め方について、協議会意見とりまとめに至る前に、最低限整理すべきことは整理する必要があるが、進めている最中に生じてくる課題もあるため、とりまとめを先延ばしにするよりも、進めながら課題を整理することで、スピードアップを図っていただきたい。

足利大学（座長）

- 先行事例も参考としながら、スピード感を持って、地域に即した協議会意見とりまとめとしていくことが重要。

北海道漁業環境保全対策本部

- とりまとめに記載される漁業影響調査について、調査実施者は選定事業者が選ぶこととなるが、漁業者の意向を尊重する者が選ばれるように、配慮いただきたい。
- 様々な協議会において、密漁監視のためのカメラを風車に設置してもらいたいとの意見が示されることがあるが、風車にどのようにカメラを設置するのか、夜間においても監視が可能であるのかあるのか疑問を持っており、実例があれば次回の協議会で示していただきたい。

足利大学（座長）

- この点（密漁監視のカメラ）については、次回までに回答を得たい。

東京大学

- 協議会意見とりまとめのイメージについて、これまでの論点は全て盛り込まれているとの印象であるが、論点が出し尽くされているかは再度確認が必要。
- 長期間に渡る事業であるため、地域の将来像も非常に重要。漁業との協調も含め、前向きかつ洋上風力と繋がりのある取組ができあがると良い。

足利大学（座長）

- 洋上風力は30年続いていくこととなるため、立ち上げだけでなく、その後の運用面も含め、成功させていくことが重要。

東邦大学

- 当区域はせたな町及び江差町においてゾーニングマップが作成されていることから、様々な環境条件が考慮されている点が大きなポイント。自然環境豊かな地域において、このような環境条件を考慮していくことは大変重要。
- 協議会意見とりまとめイメージ（資料5）の「3.留意事項」「（7）その他」の中に示されている通り、当地域だけではなく、周りの地域にも配慮していくことが必要。事業者においては、事前の説明会や話し合いの機会も必ず設けていただきたい。環境・自然の問題に関しては、全てを予測することは難しいため、順応的管理を取り入れることも一案。
- 基金や固定資産税の配分ルールが地域で決められたことは大きなポイントだが、地域の将来像についても過不足なく検討いただきたい。30年後の未来を想像し、環境影響のみならず社会的な影響も考慮し、近隣地域と連携しながら檜山地域全域の活性化に繋がる地域の将来像が盛り込まれていくことが望ましい。
- 漁業関係について、次世代漁船や漁船の燃料転換に関しては期待が大きい。地域のステークホルダーと話し合いながら新しい物が作り上げていくことが特徴的であり、今後を担う世代も加わりながら、漁業関係者にとって使い勝手が良く、将来の海洋環境も見据えた漁船を作ることが望ましい。
- 出捐金の活用について、どのように活用され、どのような成果、効果があったのかなどについて、法定協議会の場で共有する機会があると、各地域が学ぶ機会となり、また、各地域の連携にも繋がる

可能性もあり、地域全体の活性化に繋がるような仕組みも取り入れていくことが望ましい。

足利大学（座長）

- 人材育成について、30年後に各自治体で中心的な存在となる子供たちが、洋上風力を通して地域に誇りを持ち、地域に残って働きたいと思えるような仕組みを作り上げていくことが必要である。実際に洋上風力が稼働し始めると、メンテナンス要員等の多くの人材が活躍することとなる。地域の将来を担う子供達の教育に関しても、協議会意見とりまとめの中に盛り込んでいくことが望ましい。

せたな町

- 協議会意見とりまとめに関連して、地域には子供から高齢者までおり、誰もが理解し易いように、洋上風力が導入されることによつてどのような地域社会が実現していくか、絵で示していくことも考えていただきたい。

北海道科学大学

- 子供たちの教育について、足利大学（座長）の意見に同感。

経済産業省（事務局）

- 今後の進め方について、早く進めることを望む意見と十分な議論・検討が必要との意見の両方が示されており、いずれも重要。立地制約範囲等については、事前に十分な議論・検討を行っておくことが全体での時間短縮に繋がる。
- 関係する自治体が多い中で、地域において、スピードも意識しながら着実に議論・検討が進められているものと認識しており、このペースで更に議論・検討を深め、各関係者が納得のいく形のとりまとめとなるよう進めていきたい。
- 北海道漁業環境保全対策本部より示された、漁業影響調査の実施者に関する意見について、事業者公募の公平性に鑑み、一義的に調査実施者を示すことは困難。協議会意見とりまとめのイメージ（資料5）の「3. 留意事項」「（4）洋上風力発電設備等の建設に当たっての留意点」の中で、「関係漁業者及び地元の漁業に精通した研究機関等への丁寧な説明・協議」を行うことを示しているため、こ

ここに地域としての要望が示されているものと理解いただきたい。

- 論点が出し尽くされているか再度確認が必要との意見について、今回示したものは、協議会意見とりまとめイメージであるため、これをもとに将来像等の肉付けを行っていきたい。
- ゾーニングマップに関する意見について、ゾーニングマップ自体が先進的な取組であり、これらと協調させていくことが重要。
- 法定協議会における基金の活用状況の共有に関する意見について、事業者選定後も法定協議会は続くこととなるため、適宜、活用状況を共有しうる。
- 基金の配分割合について、具体的な配分割合を別紙に記載し、とりまとめにおいて引用することも一案。詳細は別途相談したい。
- 建設的な意見によってとりまとめに向けて着実に進んでいるものと考えているが、丁寧に進めていくことも重要。引き続きとりまとめに向けた議論を進めていきたい。

足利大学（座長）

- 事務局においては、次回に向けて、準備いただきたい。

以上